

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2013年12月2日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

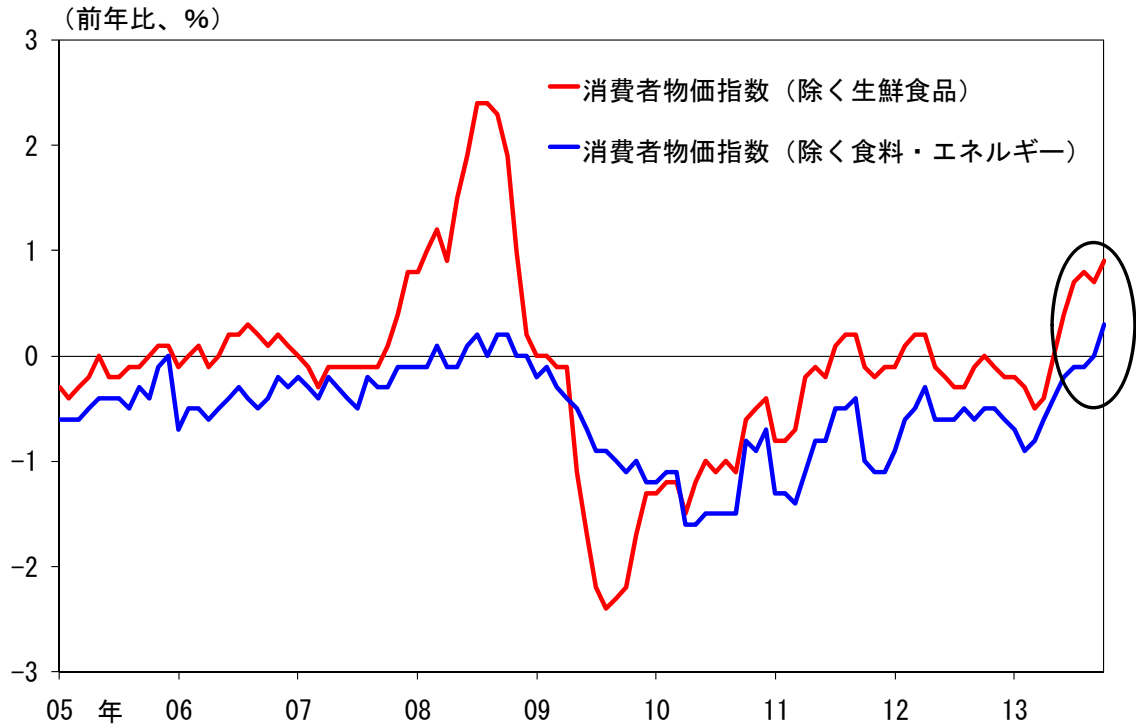
実質GDPの見通し —政策委員見通しの中央値—

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%
なお、<>内は7月政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの影響を 除くケース
2013年度	+2.7 <+2.8>	+0.7 <+0.6>	
2014年度	+1.5 <+1.3>	+3.3 <+3.3>	+1.3 <+1.3>
2015年度	+1.5 <+1.5>	+2.6 <+2.6>	+1.9 <+1.9>

図表 2

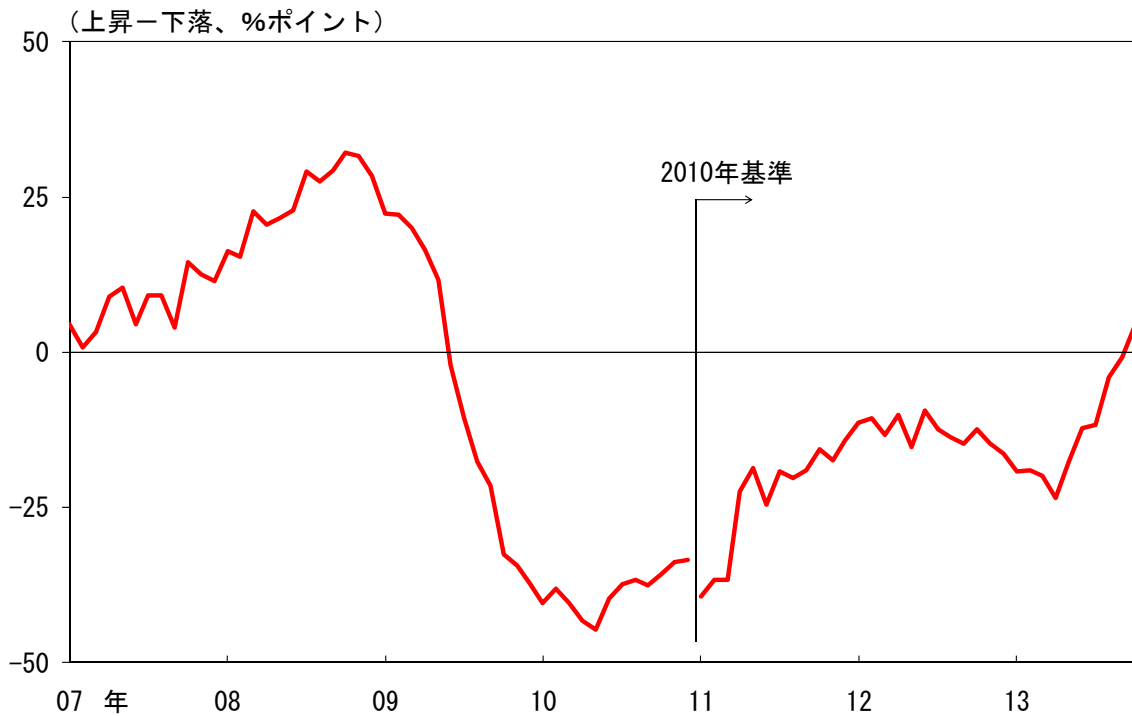
消費者物価



(資料) 総務省

図表 3

消費者物価の上昇・下落品目のウェイト



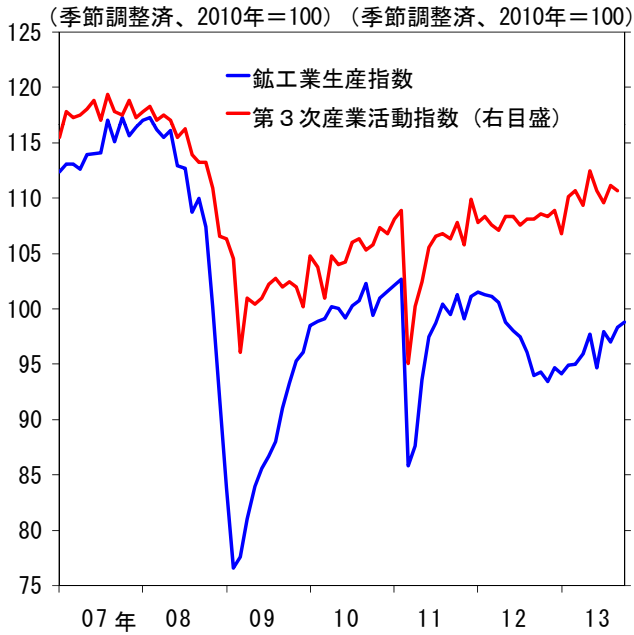
(注) 前年比上昇・下落品目の割合。総合除く生鮮食品。

(資料) 総務省

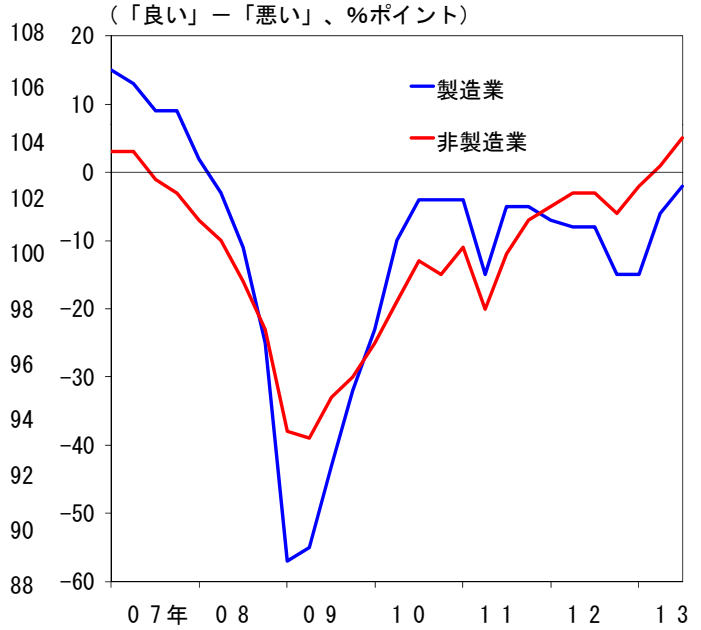
図表 4

今次景気回復局面の特徴

生産と第3次産業活動



業況判断

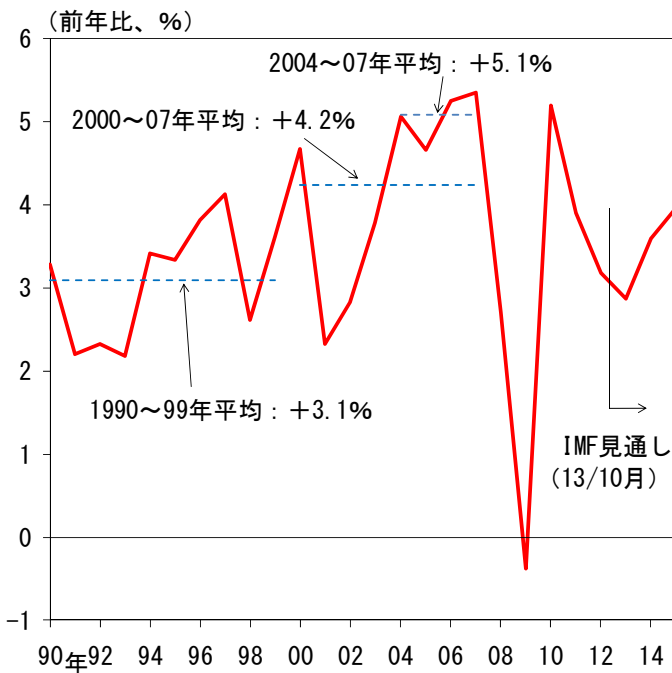


(資料) 経済産業省、日本銀行

図表 5

世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し

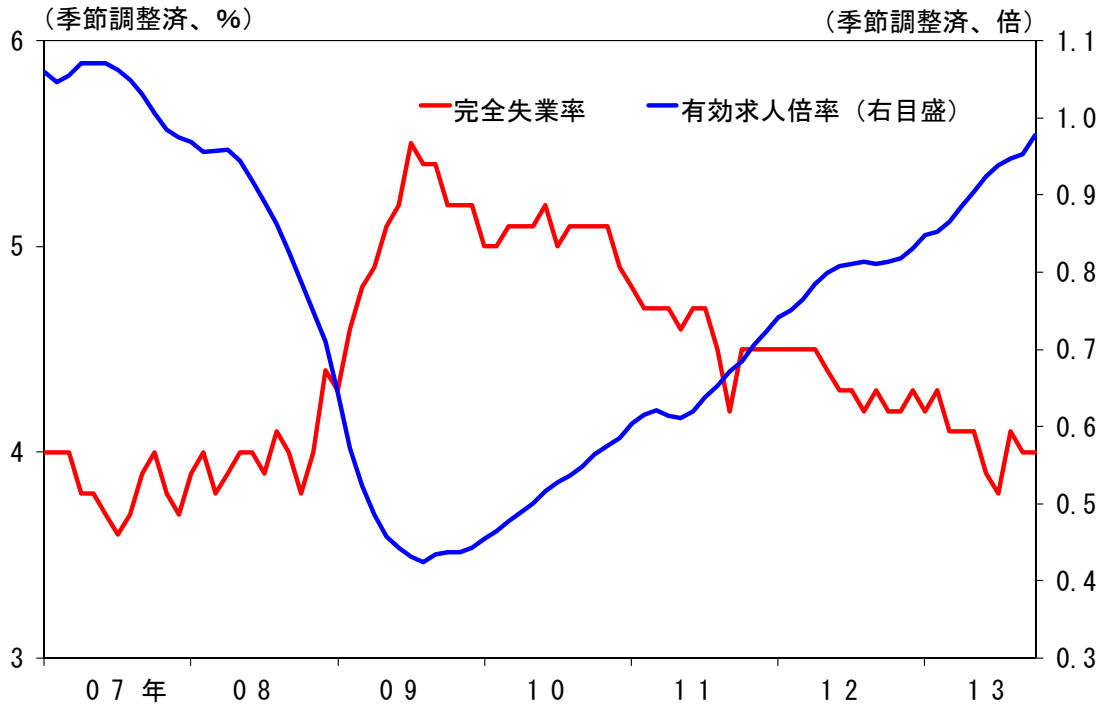
	2011年	2012年	2013年 [見通し]	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
世界	3.9	3.2	2.9 (-0.3)	3.6 (-0.2)	4.0
先進国	1.7	1.5	1.2 (0.0)	2.0 (0.0)	2.5
米国	1.8	2.8	1.6 (-0.1)	2.6 (-0.2)	3.4
ユーロエリア	1.5	-0.6	-0.4 (0.1)	1.0 (0.0)	1.4
日本	-0.6	2.0	2.0 (-0.1)	1.2 (0.1)	1.1
新興国・途上国	6.2	4.9	4.5 (-0.5)	5.1 (-0.4)	5.3
アジア	7.8	6.4	6.3 (-0.6)	6.5 (-0.5)	6.6
中国	9.3	7.7	7.6 (-0.2)	7.3 (-0.4)	7.0
ブラジル	2.7	0.9	2.5 (0.0)	2.5 (-0.7)	3.2

(注) () は、2013年7月時点における見通しからの修正幅。

(資料) IMF 「World Economic Outlook」 (2013年10月)

図表 6

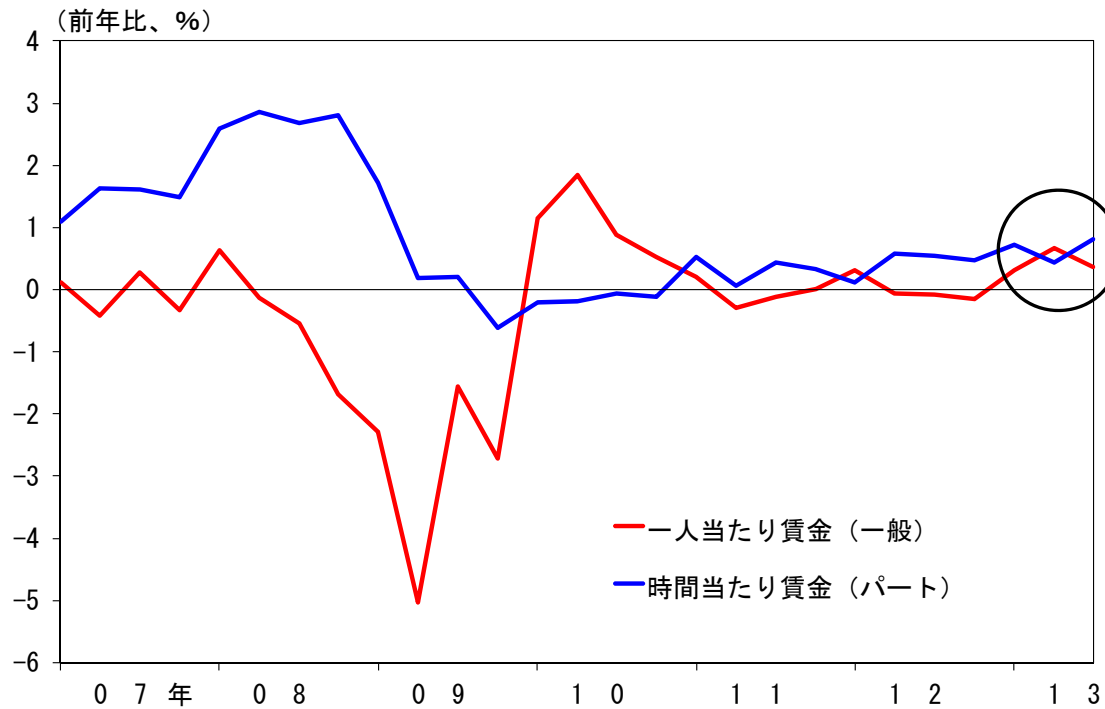
雇用環境



(資料) 厚生労働省、総務省

図表 7

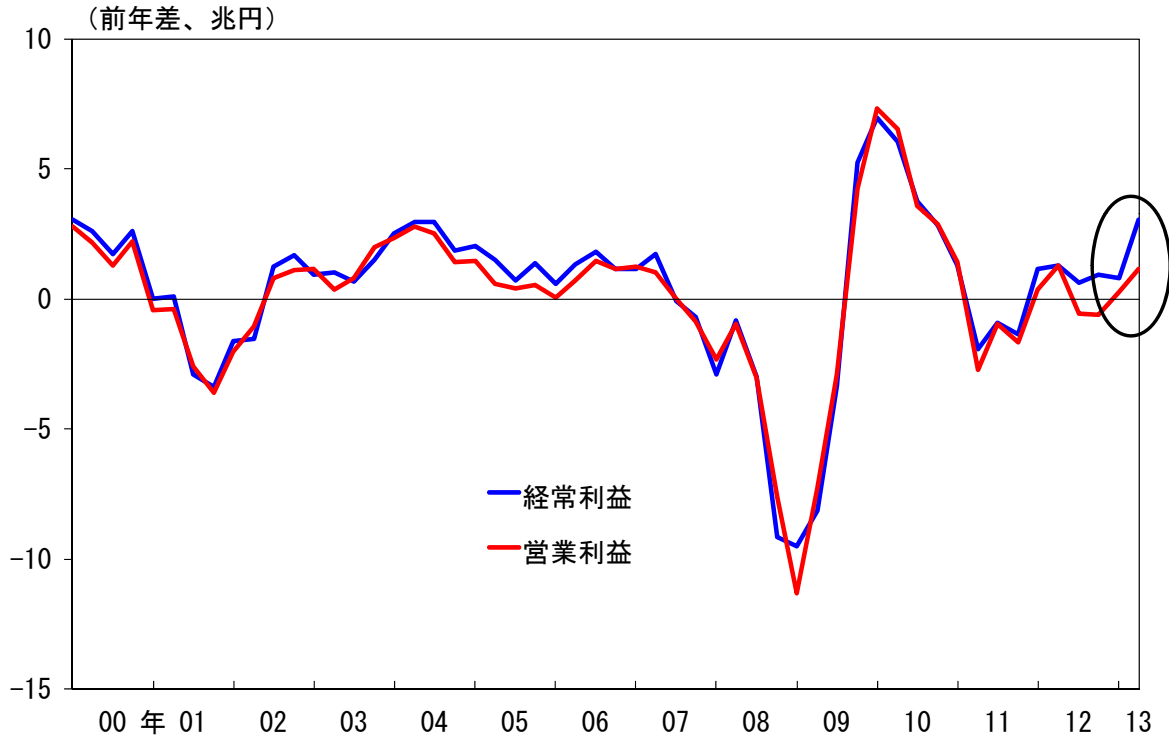
名目賃金



(注) 四半期は以下の通り組替え。第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。13/3Qは9月の値。
(資料) 厚生労働省

図表 8

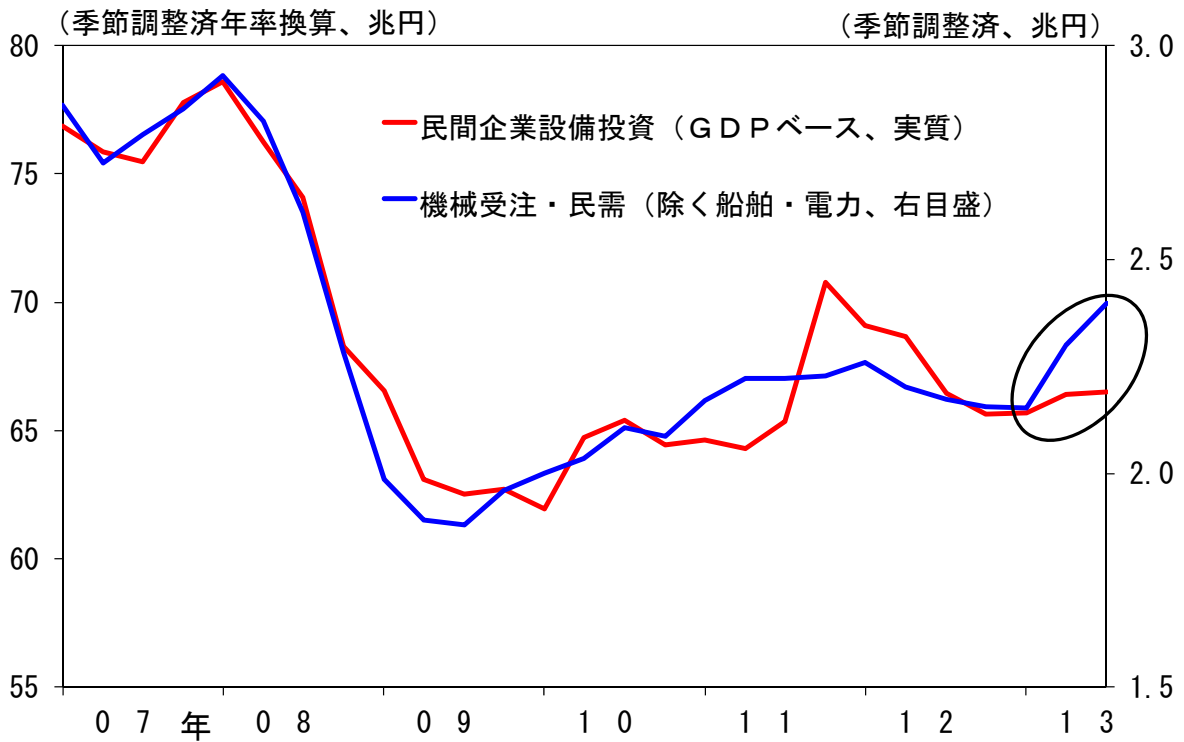
企業収益



(注) 法人季報ベース。全産業全規模合計。金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

図表 9

設備投資

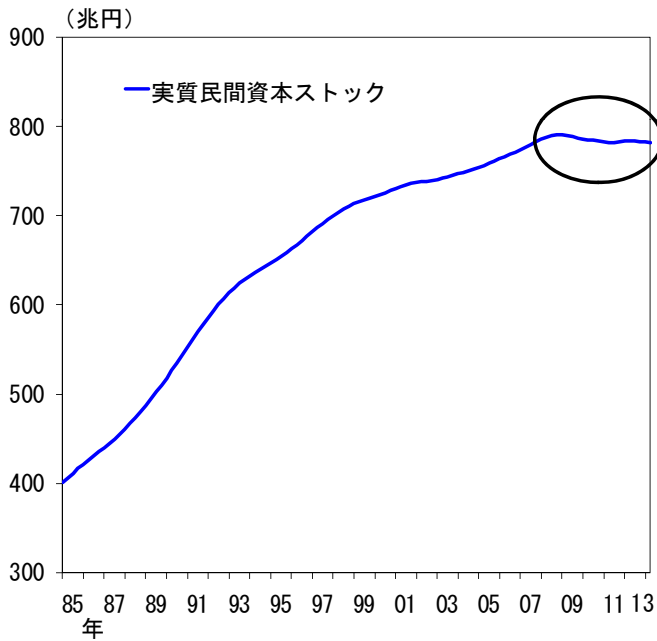


(資料) 内閣府

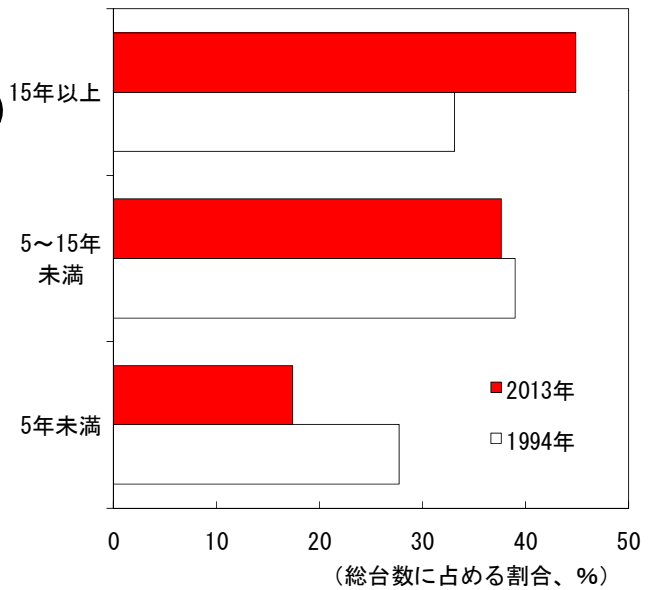
図表10

設備投資を支える要因

資本ストック



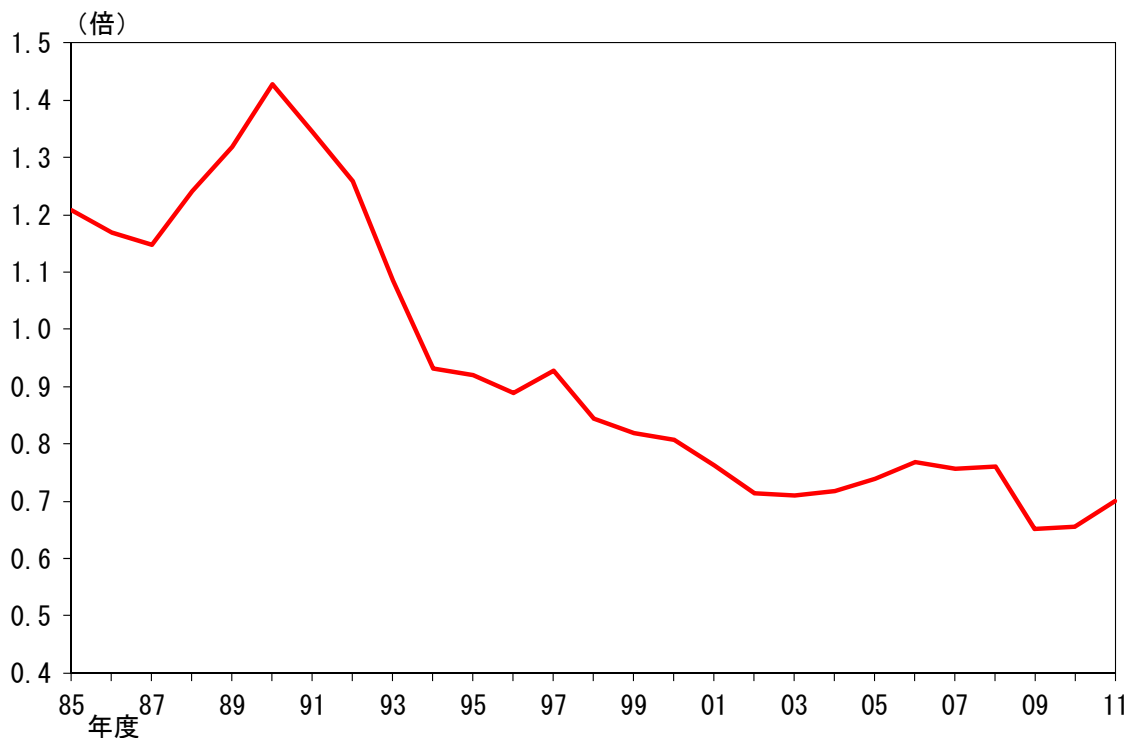
生産設備保有期間 (製造業)



(資料) 経済産業省、経済産業研究所等

図表11

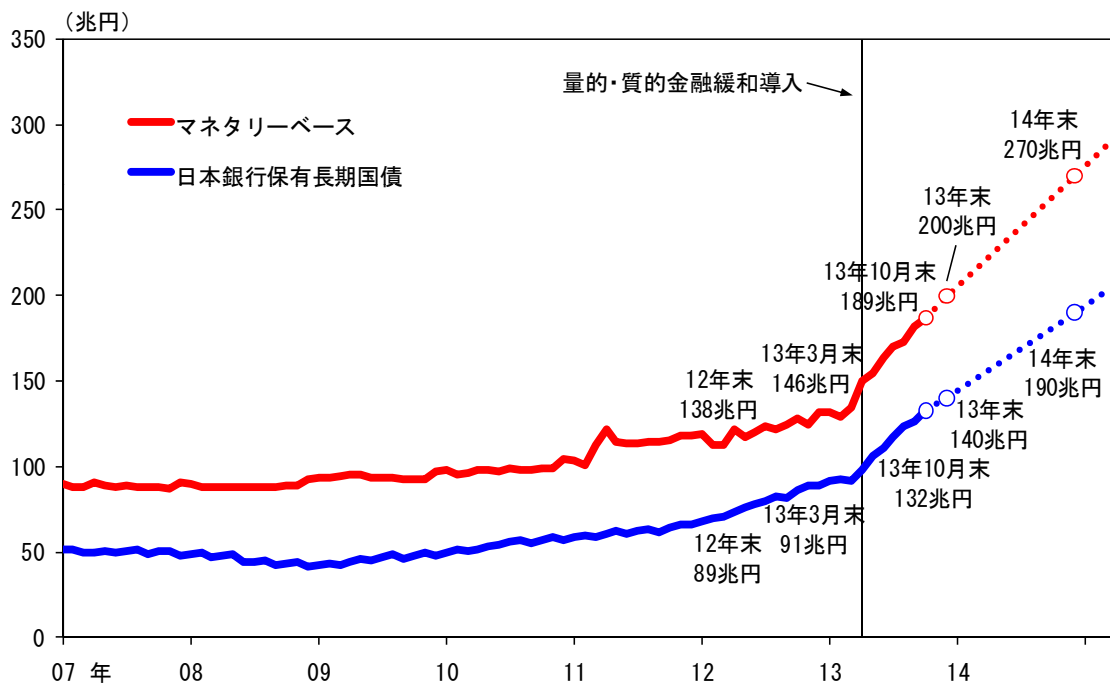
設備投資対キャッシュ・フロー比率



(注) 設備投資対キャッシュ・フロー比率はSNAベース。
 キャッシュフローは(固定資本減耗+(営業余剰+ネット財産所得)×1/2)として算出。
 (資料) 内閣府

図表12

マネタリーベースと長期国債保有残高の推移

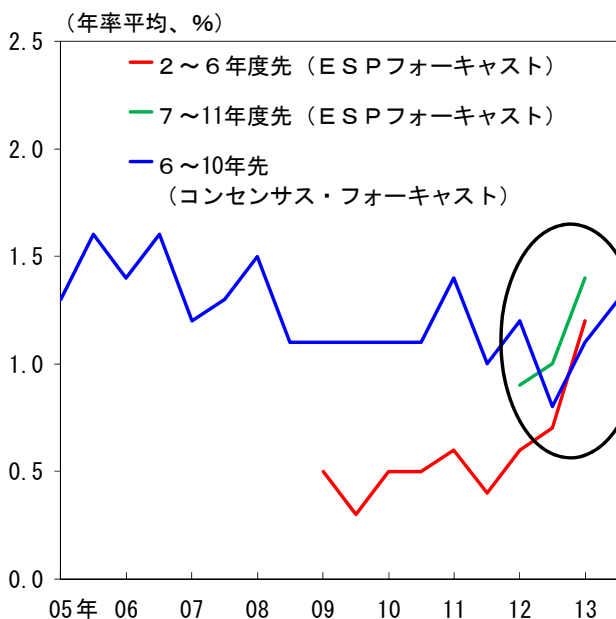


(資料) 日本銀行

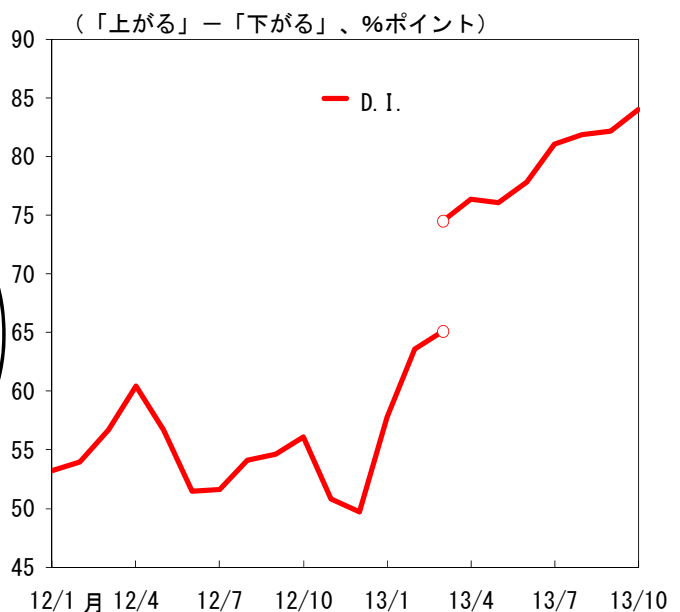
図表13

予想物価上昇率

エコノミストのインフレ予想



家計の予想物価上昇率 (消費動向調査)

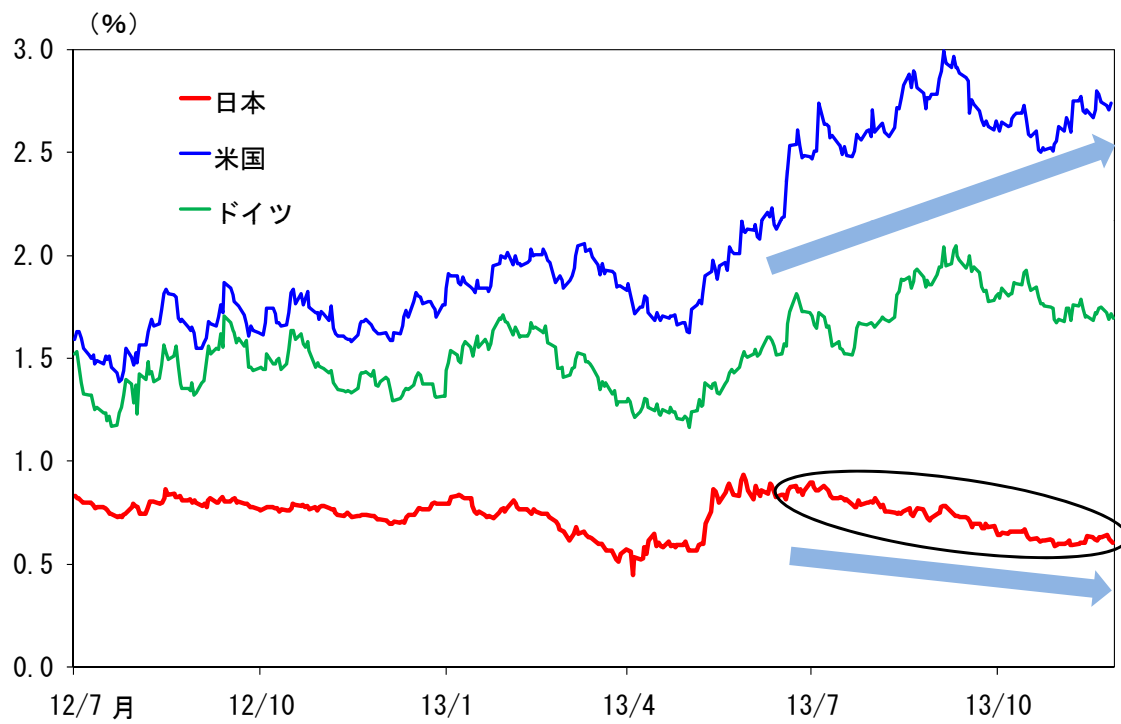


(注) 1. ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
 2. 消費動向調査は13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
 なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

(資料) 内閣府、Consensus Economics、JCER

図表14

長期金利



(資料) Bloomberg